

65才以上の方の肺炎球菌ワクチン 費用の助成が実現!!

2月の新宿区議会で、中山弘子区長は成人肺炎球菌ワクチンの予防接種に、以下のような内容で今年度の早い時期に区が費用を助成すると表明しました。

対象者

65才以上の方

65才以下で呼吸器系の慢性疾患や腎不全等の基礎疾患のある方も対象

助成金額

4,000円

(平均価格 8000円の半額)



肺炎球菌ワクチンって?

日本共産党区議団は、成人肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を区が助成するように3年前から求め、昨年の第1回区議会定例会では条例を議員提案しました。この間、公費助成を決断する自治体が増え、今年2月に調査したところ、東京23区で新宿区と練馬区だけが未実施になることが判明。また、成人肺炎球菌等を法律で定期接種化する動きが国でも進んでいます。近藤なつ子議員は、これらの事実を示して、代表質問で区長に決断を迫りました。

「肺炎」は日本人の死亡原因第4位で、年間10万人以上の方が亡くなり、内95%は65才以上の方です。高齢者が肺炎になると重症化しやすく、インフルエンザの二次感染のリスクも高い。元気な方が肺炎になる原因の半分くらいは肺炎球菌といわれ、「肺炎球菌ワクチン」を予防接種することで感染や重症化を予防できます。1回接種すれば5年間は効果が持続し、インフルエンザワクチンとの同時接種も可能です。

食品の放射能検査機器を購入

4月から学校・保育園等の給食食材を検査し、ホームページ等で公表

みんなの願いが
実現します。

擁壁・がけ改修等費用助成実現 7月から

擁壁・がけの改修・設置工事やコンサルタント派遣費用を助成

助成額

コンサルタント派遣: 26,000円 × 4回

個別指導: 150,000円

改修工事: 高さ 1.5m~2.0m = 100万円

高さ 2.0m~3.0m = 200万円

障害者入所支援施設等の建設

弁天町の国有地 2685m²を購入し、障害者入所支援施設等を建設

学校図書館司書の全校配置

今年度モデル実施と準備をし、来年度には全校に配置

下落合駅前に特別養護老人ホーム整備

下落合駅前の国有地に民設民営の特別養護老人ホームを整備

規模 130人 (ショートステイ20人併設)

区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党 新宿区議団はがんばります!

- ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも区議団のホームページのリンクからご覧になれます。
- twitter@jcp-shinjuku 区政をリアルタイムにお知らせします。
- facebook : ファンページ「グループ名：すぐすく新宿」新宿の子育ての情報を交流しています。
区議団ホームページにリンクがありますので、そちらからもご覧になれます。



あなたの声をなんでもお寄せ下さい。
新宿ボイス
<http://jcp-voice.jp/tokyo/shinjuku/>



代 表 質 問



消費税増税反対の訴えをする雨宮たけひこ議員

近藤なつ子
議員

区財政は一定の対応力を確保

近藤なつ子議員は、東日本大震災から1年が経過し、不況がさらに深刻化する下で、野田内閣が狙う消費税10%への増税に対する区長の見解と区財政の現状について質しました。

問 区民の命とくらしを守る立場で、社会保障の改悪と消費税増税に反対すべき。

答 給付と負担の両面から持続可能な社会保障制度の再構築が求められている。今後の社会保障制度の運営のために、消費税など税財政制度全般の議論が必要。一方、国民の理解を得る努力が必要で、景気への影響など慎重に判断する必要があると考える。

問 東電が電気料金17%値上げと言つています。

答 昨年1月から12月までの実績をもとにした試算では、区有施設全体の年間電力使用量は約2900万kW/hで、値上げによる増加見込みは約7千4百万円。

脱原発と放射能汚染対策

原発事故の後、日本共産党区議団は、区長に対して「脱原癁」の立場に立つよう貫して求め、また食品の放射性物質検査機器の購入を要望してきました。区長は、測定機器は国から借りると言つてきましたが、希望する自治体が多くて借りることができませんでした。区は、今年に入つてようやく3月までに購入することを決断しました。近藤議員は、その上に立てて以下の点について質問しました。

問 区長は「脱原癁」の立場に立つべき。

答 電力を原子力に依存する態勢から脱却する必要がある。社会基盤や生活スタイルを省エネ型にしていくため、技術の進歩や社会情勢の変化を見据えながら、環境審議会等でエネルギー政策について議論していく。

地震対策の迅速な強化

東大地震研究所が、首都圏でマグニチュード7級の直下型地震が4年内に70%の確率で起きる可能性を発表し、震災対策を急がなくてはなりません。近藤議員は、取組強化と迅速化が必要だとして、具体的な対策を求めました。

問 地盤対策のため、データの集約と区民へのきめ細かい情報提供を。

答 民間建築物の建築確認申請書に添付された約5800件のボーリングデータを集約し、地盤資料として区のホームページに掲載している。東京都にもデータ提供を求め、公表地点を増やし、より多くの地盤情報を提供する。

問 現時点の区財政はどうか。

答 基金(区の預金)残高が376億円で、区債(区の借金)残高254億円を差し引くと122億円上回つており、一定の財政対応力を確保している。しかし、以前にもまして厳しい環境にあり、来年度予算は経費削減等を進め、将来にむけて財政基盤の強化に努めることが重要。

問 東電以外の電気事業者から電気を購入できるように、制限付き一般競争入札を導入せよ。

答 電力調達に係る環境配慮契約方針を策定し、環境への配慮や経済性の観点から、今後は、競争入札等により電力を購入する予定。

問 木造民間アパートの耐震化にも区の助成があることを周知すべき。

答 区民に知つてもういため、宅建協会や不動産協会の協力も得て周知強化策を検討する。

問 遅れている私立保育園等の耐震化を進めるため、法人の負担を軽減するよう区も補助すべき。

問 食品の検査機器は、より精密な測定が可能なゲルマニウム半導体検出器を購入すべき。

答 購入する検査機器でスクリーニング検査し、必要に応じて、委託をしてゲルマニウム半導体検出器で精密測定する。

問 放射線の測定結果は、区ホームページだけでなく、施設への掲示や紙ベースでもやるべき。測定結果のメール配信も実施すべき。

答 今後は広報で測定の結果を知らせる。区の施設で紙媒体による周知等に向けて検討する。緊急に連絡が必要な状況の際に、メール等の活用について研究していく。

問 上下水道の耐震化が遅れており、改修とバックアップ体制の構築を東京都に要望すべき。

答 都が計画の前倒し実施とバックアップ体制の構築を進める所要時間を要する。

問 都営住宅の耐震化が進んでいない。

答 都営住宅の耐震化が進んでいない。

問 都営住宅の耐震化が進んでいない。

答 東京都に耐震化を急ぐよう要望すべき。

問 都営住宅の耐震化が進んでいない。

答 東京都に耐震化を急ぐよう要望する。

問 学校選択制は廃止せよ

答 教育委員会が学校選択制度を維持する姿勢を変えないため、「選択できない学校」を指定したり、35人学級にするべきところ40人学級になる矛盾が生じる。学級選択制度は廃止すべき。

答 定員超過の学校が生じるが、将来的に普通教室を確保することや転出入者の動向を踏まえる必要があるので弾力的に運用する。

問 学校の適正規模は、通学区域の見直しで確保すべき。

答 通学区域は長い歴史を踏まえて指定されてきたため、地域「ミニユーティ」に影響を及ぼす。通学区域を見直せば統廃合が必要なくなるとは考えない。普通教室不足、通学の安全確保の視点から通学区域の見直しを検討する。

問 国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料どれも軒並み値上げ!!

●国民健康保険料(毎年改訂)

【一人当たり平均】

98,285円→98,674円(年間389円値上げ)

●介護保険料(3年ごとに改訂)

【基準額(所得80万超)】

月額4,400円→5,400円(月1000円値上げ)

●後期高齢者医療保険料(2年ごとに改訂)

【一人当たり平均】

84,527円→93,258円(年間8,731円値上げ)

近藤議員は、これら制度を維持するために国庫負担引上げを国に求め、当面は区の一般財源を投入して値上げを抑えよと迫りました。

日本共産党は、国保料と介護保険料を値上げする条例に反対しました。

予算特別委員会 2月27日～3月9日

■あざみ民栄議員が予算委員長

あざみ民栄
議員

2012年度予算案を審議する予算特別委員会が開かれました。日本共产党区議団からは川村・あざみ・沢田・田中が参加し、あざみ民栄議員が委員長を務めました。

今回の予算特別委員会は、区税収入が減少するもとでも区民ニーズにどう応えるか、震災・エネルギー対策の充実などが焦点となりました。

日本共产党区議団は、待機児童解消を認可保育園の増設ではなく全園子ども園化で図ること、区立戸山第3保育園の廃園計画、国保・介護・後期高齢者保険料の値上げ等は容認できないとして全予算案に反対しました。

■脱原発の立場からエネルギー政策の見直しを—総括質疑

田中議員は、東京電力以外の特定規模電気事業者(PPS)からも電力を購入することを求めました。また、太陽光・風力発電など再生可能エネルギーの普及啓発を促進し、助成制度の拡充や区施設・公園等への発電システム設置、学校の環境教育にエネルギー問題を取り入れることなどを積極的に提案しました。福島県では放射能汚染が住民に深刻な被害をもたらしています。今こそ電力の大量消費地である新宿区の脱原発の取り組みが求められています。

田中のりひで
議員沢田あゆみ
議員

■区民の目線で「選択と集中」を!

沢田議員は、「選択と集中」を言うなら、事業全体のやり繰りで高齢者などに手厚い予算配分を」と区長に迫りました。区主催の敬老会で配られる景品は高齢者の楽しみとなっていましたが、昨年は10,700人(対象の4割)が受け取りました。今年は予算約345万円の景品を廃止する一方、費用対効果が疑問視されているクリエーターズフェスタには900万円もかけようとしています。「900万円を圧縮すれば、高齢者のささやかな楽しみを奪わずに済む」と提案しましたが、区は拒否しました。

川村のりあき
議員

■地震対策は「時間との戦い」—締めくくり質疑

川村議員は、震度7が想定され「時間との戦い」である地震対策について質疑しました。住宅の耐震化については、現行の耐震助成制度を評価した上で、現在の計画では2万戸以上未耐震の住戸が残ることを指摘し、耐震が進まない障害を取り除くこと、建て替えにも助成して耐震化が進んでいる他区の事例を示し、新宿区も建て替えへの助成に踏み出すことを求めました。また、私立保育園、認証保育所等民間保育施設に対し、備蓄と耐震化の支援を早急に行なうことを提案しました。

区民の命を守る対策充実のため、予算修正案を提出

日本共产党区議団は、区民の命を守るために、①生活保護世帯に対し冷房機器の電気代等のための夏期見舞金支給、②住宅の耐震化を促進するために現在対象ではない建て替えへも補助する耐震化支援事業の拡充(約6千500万円)の予算修正案を行いましたが、残念ながら否決されました。(表参照)

| | 自 民 | 公 明 | 共 産 | 民無ク | み無会 | 社 会 | 主 権 |
|-----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ① 生活保護世帯への夏の見舞金支給 | × | × | ○ | × | × | × | × |
| ② 耐震化支援事業の拡充・建て替えへの補助 | × | × | ○ | × | × | × | × |

*民無ク：民主・無所属クラブ
み無会：みんな・無所属の会
主 権：区民主権の会

(○賛成 ×反対)

自治基本条例を子どもたちにも周知していく必要がある。子ども議会は2010年に255の区市町村で開催され、東京都内でもこの5年間に5区8市で開催されています。実施した自治体では好評で、区政運営にも活かせた。新宿区でも過去に子ども議会が行われ、現在は小・中学生フォーラムとして毎年実施している。

新宿区でも「子ども議会」の開催を

佐藤佳一
議員

教育現場で自治基本条例を周知するため、1月に配布された副読本を今年度以降も小中学校の図書室や児童館に置くなど工夫して活用すること。

答 今年度以降も副読本は配布し、活用できる教材と活用方法も示す。学校の図書館、児童館などにも配置する。

あべ早苗
議員

大久保・百人町地域の課題解決のために

問 新大久保駅周辺は全国から観光客が訪れるよう夏休みなどの期間に議場をふくめた区役所見学会を実施する」と。議場などの見学を「区役所オープンデー」のような形で実施を検討する。

答 新大久保駅周辺は全国から観光客が訪れるよう夏休みなどの期間に議場をふくめた区役所見学会を実施する」と。議場などの見学を「区役所オープンデー」のような形で実施を検討する。

問 夜間の騒音対策で、警察に警ら活動の強化を要望すべき。

答 新宿警察署が1月から取り締まりやマナー違反の指導を強化していると聞く。夜間パトロール等の活動強化を要請していく。

問 防犯カメラ設置、職員による見守りに加え、警察の巡回や地域の方にも見守りの協力依頼をする。保護者には混雑を避けた自転車ルートを案内する等していく。

答 近くに保育園・高齢者施設が増えるが、子どもの安全な通行・自転車走行の対策は?



問 トイレ設置を店舗経営者に働きかけよ。トイレ不足は認識しており、新たにオープンする店に設置を働きかける。

答 多文化共生推進とともに繁華街対策が必要。担当を置き、体制を整えるべき。

問 トイレ不足は認識しており、新たにオープンする店に設置を働きかける。

答 多文化共生推進課を設置し、警察、消防、東京都などとの連携を強化する。

問 トイレ設置を店舗経営者に働きかけよ。トイレ不足は認識しており、新たにオープンする店に設置を働きかける。

答 トイレ不足は認識しており、新たにオープンする店に設置を働きかける。

一般質問

2012年度予算・第2次実行計画

新宿区の2012年度予算・第2次実行計画には、日本共産党区議団が区民のみなさんと要求してきた施策が新たに計上又は拡充されました。主なものを紹介します。

区民の願い、日本共産党の要求みのる

子育て・教育

●(仮称)国立国際医療センター内保育園の開設

2013年度に私立認可保育園（定員137名）を開設。あわせて区内で5か所目となる病児・病後児保育を実施（待機児が解消されないもと、区立戸山第3保育園の廃止計画は当然反対しています。）

●子ども家庭支援センターの拡充

北新宿第2児童館を改修し区内5か所目となる子ども家庭支援センターを2014年北新宿に開設

●給食調理室の整備

給食調理室の空調設備の整備今年度2校。2015年度までに全校40校の小・中・養護学校で空調整備またはドライ化を実施

●特別支援学級の設置

2013年度に落合第一小学校に情緒障害等通級指導学級を2学級設置（定員20名）

●特別支援教育推進員の増員

特別支援推進員の増員（20人→22人）

●学童擁護員を6名増員

小学校児童の登下校時において、道路横断等の誘導を行う学童擁護員を6名増員。当面4校に4人配置。

●スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーの増員（1人→2人）

●日本語サポート指導の拡充

区立学校に転入又は編入した外国籍等の幼児・児童・生徒を対象にした日本語サポート指導時間の延長が実現

高齢者・福祉

●小規模多機能型居宅介護施設、認知症グループホームの開設

①原町福祉事務所跡地に、小規模多機能型居宅介護施設（登録定員25人）、認知症高齢者グループホーム2ユニット（18人）、認知症対応型デイサービスを2013年度開設

②西落合都有地を活用した小規模多機能型居宅介護施設（登録定員25人）、認知症グループホーム2ユニット（18人）を2014年度開設。ショートステイ20人を併設

●高齢者総合相談センターの人員体制強化

区役所（基幹型）高齢者総合センター6名（5名増）。地域の（委託型）同センターの人員体制の充実8~10名

●区民健康センターを解体し新たな健康推進施設建設

震災対策として区民健康センターを解体。跡地には西新宿保健センターを移転し医師会館との複合施設を建設。あわせて災害時医療支援拠点を整備

障害者

●高田馬場福祉作業所の整備

高田馬場福祉作業所は新宿リサイクル活動センターと消費者センターを解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一緒に整備。定員を54人から60人に拡充

●精神障害者支援施設の開設

2015年に高田馬場福祉作業所の移転跡地に精神障害者支援施設を開設

●知的障害者グループホームの建設

グループホームを3所開設



防 災

●災害時要援護者対策の推進

- 「災害時要援護者名簿」未登録の方8,000人に郵送で登録を勧奨
- 名簿登録者に家具転倒防止器具の無料配布・取付 150件→400件

●防災ヘルメットの支給

中学校、特別支援学級（中等部）に全生徒分の防災用折りたたみ式ヘルメットを購入

●上落合防災活動拠点の整備

防災倉庫を建て替え職員防災住宅6戸と倉庫を付置した防災活動拠点施設を2013年4月に開設

●牛込消防団第3分団本部用地の活用

弁天町の未利用国有地を買収し、一部を牛込消防団第3分団本部用地に活用

環 境

●街路灯のLED化

更新時期を迎える街路灯をLED街路灯等に改修。毎年LED街路灯320基。商店街路灯のLED化（補助率4/5）やソーラーハイブリッド型街路灯の設置・切替（補助率9/10）

●エコスクールの整備・推進

今年度小学校屋上緑化1校、みどりのカーテンの充実30校。2015年度までに校庭芝生化2校。屋上緑化4校、みどりのカーテン毎年30校。太陽光発電5校。ビオトープ改修4校。遮熱性塗装2校



安全・その他

●町会・自治会掲示板の改修支援

2012、13年度の2か年で970本改修を支援

●自転車・自動二輪車駐輪場の整備

今年度高田馬場駅第一自転車駐輪場



雨宮たけひこ

左門町12ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1共美ビル101
電話 090-3088-9591



佐藤 佳一

北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431



あざみ 民栄

市谷加賀町2-6-1 D-302
電話 090-1802-4520



川村のりあき

西落合1-32-18
電話 090-9330-9004



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



田中のりひで

上落合1-1-15-302
電話 080-5483-5516

各議員は、定期の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にご相談ください。



あざみ 民栄

市谷加賀町2-6-1 D-302
電話 090-1802-4520



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151